

戦争の終結——カンボジア紛争（1978年－1991年）——

アン・チェン・ガン

戦争の発端や原因を取り上げた文献に比べると、戦争がどのように終わるのかを考察した「戦争の終結」に関する研究への注目度は明らかに低い。このことから、防衛省防衛研究所（NIDS）が今年度のシンポジウムのテーマとして「歴史から見た戦争の終結」を選んだことを高く評価したい。故フレッド・チャールズ・アイクルが1971年に初版を上梓した *Every War Must End* という有名な著書に記し、また、その題名としたように、戦争には必ず終わりがある¹。したがって、我々が考えるべきは、この戦争は終わるのか否かということではなく、この戦争は「どのように」終わるのか、そして「なぜ」、そのような結末を迎えたのかということである。つまり、交戦国同士が戦争を終結させる過程を探る必要がある。

このシンポジウムでの発表にあたり、私はカンボジア紛争（1978年－1991年）が終結を迎えるまでにたどった様々なプロセスを考察した。この紛争は多数のアクターが直接的、間接的を問わずに多層のレベルで関与したこと、そして紛争の期間が10年以上と長きにわたったことにより、魅力的かつ挑みがいのある事例研究になると考えた²。戦争の終結に関する研究には、マイケル・I・ハンデルが提唱したアプローチが有効である。それは、国際関係論における3つのレベル、すなわち国際体制、国内政治、各アクターの役割を分析し、歴史学者の技巧を用い、その内容を首尾一貫した全体像にまとめ上げる手法である³。

これを行う前に、そもそもなぜ戦争が起きたのかという理由と、直接的であれ間接的であれ、その戦争に関与した者の動機付けとなった要因を理解する必要がある。中国とベトナムの関係は1970年代から悪化したが、ベトナムとカンボジア（カンプチア）の関係は1960年代にすでに悪化しており、特にホー・チ・ミンの死後はより顕著となった。しかし、1975年4月まで続いたベトナム戦争という切迫した事態の陰に隠れ、ベトナムとカンボジアの関係の悪さが明るみに出ることにはなかった。

一方、シハヌーク政権下、中国とカンボジアの関係は良好であった。両国の関係はロン・ノル（1970年3月にシハヌークを退陣に追いやり、その結果、シハヌークはポル・ポトと手

¹ Fred Charles Ikle, *Every War Must End* (New York: Columbia University Press, 1971).

² 本論文はシンガポール外務省文書をもとに執筆した自著 *Singapore, ASEAN and the Cambodian Conflict 1978-1991* (Singapore: NUS Press, 2013) を短くまとめたもの。本論文において引用する文書も同省が所蔵するものから引用した。

³ Michael Handel, "The Study of War Termination" in *The Journal of Strategic Studies*, Volume 1, Number 1, May 1978.

を組んだ。) が政権を握った短い期間には悪化したものの、シハヌークとポル・ポトは中国指導部と良好な関係を維持していた。その点では、中国とカンボジアの関係には連続性があったと言える。中越関係には関係者の個性も大きな役割を果たした。ホー・チ・ミンの後を継いだレ・ズアンが親中派でなかったことは周知の事実である。1978年12月から翌年1月にかけて起こったカンボジア・ベトナム戦争は、長年にわたって隠していた様々な不一致が積り積もった結果なのである。そうは言っても、関係の悪化が即座に戦争勃発を意味したわけではなく、カンボジア・ベトナム戦争は避けられたはずの戦争であった。

ベトナムはインドシナ連邦の形成こそ諦めたものの、カンボジアに対しては新植民地主義的な態度や考え方を崩さず、これが自国の主権や領土の保全に神経質になっていたクメール・ルージュ指導部の神経を逆撫でした。クメール・ルージュは1975年にカンプチアにおいて政権を掌握したのち、国境でベトナムとの衝突を何度も引き起こした末、1977年12月にはベトナムとの外交関係を断絶し、これが全面戦争の幕開けへと繋がった。ベトナムは当初、軍事介入によってポル・ポトを権力の座から引きずり降ろし、親ベトナム政権を樹立させることを望ましい選択肢としていたわけではない。カンプチア侵攻を行うか否かについてはベトナム指導部の間でも意見が分かれており、侵攻を行うという決定は、徐々に固まっていた。

カンボジア・ベトナム戦争は代理戦争ではなかったが、ベトナムのカンプチア侵攻及び占領はソ連の支援があったからこそ実現した⁴。クメール・ルージュ政権に対してベトナムとの関係改善を呼びかけた中国自身もベトナムとの関係は冷え切っており、その冷え切った関係は1978年に崩壊を迎えた。クメール・ルージュ政権の支援にまわった中国は、ベトナムによるカンプチア制圧を阻止すべく躍起となった。

1975年以降、米中が国交正常化の動きを見せるなか、アメリカとの関係正常化の糸口を見出せずにいたベトナムは、中国とカンプチアに包囲されるとの恐怖を抱く。そして、中国とアメリカの関心が(ベトナムではなく)ソ連にあるという事実が、ベトナムが大国ソ連に急接近するという最悪の展開をもたらした。ベトナム戦争中にはベトナム国内での影響力を巡って争ったソ連と中国だったが、ソ連政府のカンボジア及びラオスにおける成果はゼロとは言わないまでも、中国に比べるとごくわずかであった。ソ連はこの機に乗じて、東南アジアでの足掛かりを掴むことに成功した。ただ、これらの国々以外に、もう一つ別のアクター群がいた。ベトナムによるカンプチア侵攻を地域の安定を揺るがし、国際規範に反する行為とみなした ASEAN 諸国である。

⁴ David W. P. Elliot, *Changing Worlds: Vietnam's Transition from Cold War to Globalization* (New York: Oxford University Press, 2012), p. 28.

ベトナムによるカンプチア侵攻は1978年12月25日から15日間続き、1979年1月8日、ベトナムが樹立した政権がプノンペンにおいてクメール人民革命党（KPRP）の結成を宣言し、ヘン・サムリンが国家元首、フン・センが外務大臣、内務大臣にはチア・シムが選ばれた。ベトナムでは、ハ・バン・ラウ（ベトナム国連常駐代表）がトミー・コー（シンガポール国連常駐代表）に対して「カンプチア問題は2週間以内に世界の人々の記憶から忘れ去られるであろう」と語ったとされている⁵。ベトナムの予想では、カンプチアへの侵攻はソ連がハンガリーやチェコスロバキアに攻め込んだ時のような「電撃的な攻勢であらゆる抵抗を排除し、即座に既成事実を作ったあとは諸外国からの（一時的な）非難をやり過ごす」というものになるはずだった⁶。ベトナム政府は、ポル・ポト率いるクメール・ルージュ政権による恐怖政治の記憶が、国際社会からの批判や異論を和らげるだろうと考えていた。だが、残念ながら、この読みは外れることになる。前述した様々な問題、課題、各国間の力関係を解決することなしに、この戦争を終わらせることはできなかった。この状況は複雑で、解決には時間を要するという事は早々にわかっていたものの、実際にどれほどの時間がかかるのかは誰にもわからなかった。この戦争が容易な打開策のない消耗戦にもつれ込んでいくというのが大方の予想であった。当時のシンガポール首相リー・クワン・ユーは、1982年にはカンボジアとベトナムの戦争は4～5年以上続くだろうと考えていたが、1984年初めにはシハヌークに対して、この戦争はこの先7～8年続くかもしれないと伝えている⁷。全体像をつかんでいた者はいなかったが、まずはベトナムの正統性を否定することが先決とされた。つまり、「1歩ずつ、勝負は1度に1つずつ」というアプローチである⁸。この紛争がどれほどの期間にわたって続くかは誰にもわからなかったが、シンガポールはこの紛争が長く続けば続くほどASEANに良くない影響をもたらすと確信していた。同国の外務大臣を務めたS・ラジャラトナムは、「人間が正義を追い求め続ける忍耐力には限りがある」と述べ、カンボジア紛争が続けば続くほど、ASEAN内でこの問題に対する見解が分かれるようになるだろうと警告した。そのため、何らかの解決策を速やかに見出す方法を早急に考える必要があった⁹。しかし、この作業が実際に始まるまでには、その後10年以上かかることになる。戦争終結へ向けた作業は、侵攻からほとんど間髪を入れずに始まった。そのイニシア

⁵ K. Mahbubani, "The Kampuchean Problem: A Southeast Asian Perspective" in *Foreign Affairs*, Volume 62, Number 2, 1983-84.

⁶ *Ibid.*

⁷ Ang Cheng Guan, *Singapore, ASEAN and the Cambodian Conflict 1978-1991* (Singapore: NUS Press, 2013), p. 166.

⁸ 1994年に行われたダナバラン（シンガポール外務大臣、任1980年－1988年）へのインタビューから。B 001500/09, Senior ASEAN Statesmen Oral History Interviews (Singapore: Oral History Centre, 1998).

⁹ 第2外務事務次官、外務大臣、ソン・サン（民主カンプチア首相）の会話（外務省にて、1984年3月12日）から。

タイプを執ったのは ASEAN である。1979 年 1 月 12 日、その地理的近さと自国がベトナム戦争中に果たした役割ゆえに、ベトナムによるカンボジア侵攻がもたらす影響を最も心配していた国、タイの首都バンコクにおいて、ASEAN 諸国の外務大臣による特別非公開会議が行われた。会議自体は同国のクリエンサク・チョマナン首相によって呼びかけられたものであったが、会議の開催を提案したのは、ベトナムによる侵攻を最も憂慮していた東南アジアのもう一つの国、シンガポールの S・ラジャラトナム外務大臣であった。シンガポールにとってベトナムによる侵攻は他人事ではなく、「カンボジアに起きていることは我が身にも起こり得る」と思われた¹⁰。こうして始まった戦争終結に向けた長いプロセスにおいて、シンガポールとタイは中心的な役割を担い、他の ASEAN 加盟国を牽引していった。そして、ASEAN は、2 週間も経てばカンブチア侵攻が過去のものになると考えたベトナムの思い通りにはさせないことを確認し合った。

ASEAN はカンブチア問題を最終的に軍事的手段で解決しようとは考えていなかった。シンガポールの外務事務次官 S・R・ナザンはカンブチア問題を、「カンブチアで展開されたのは軍事的というよりは政治的な戦争だった」と表現した¹¹。ゴー・ケン・スイ国防大臣も、ベトナムはカンブチアで政治的解決を求める必要があるとし¹²、S・ラジャラトナム外務大臣も「全ての戦争に政治的な幕引きが必要」であり、したがって、カンブチアにおいても政治戦を継続すべきと語り、ナザンと同様の見解を示している。また、ラジャラトナムは、ベトナムは自国に勝算がないと納得しない限り、この戦争から身を引くことはないが、遅かれ早かれ敗戦することになるだろうと述べた¹³。

前述のとおり、このカンボジア紛争を終結させるためには、国際体制、国内政治、各アクターの役割という 3 つの複雑に相互作用し合う要素を調整する必要があった。

国際体制

カンボジア・ベトナム戦争は、冷戦と中ソ対立を背景に起きた。当事国であるカンボジアとベトナムはそれぞれ中国とソ連から支援を受けており、中国とソ連が自国の利益を守る

10 チア・チョン・フック（シンガポール外務事務次官）とサム・レンシー（シハヌークの顧問）の会話（外務省にて、1983 年 3 月 4 日）から。

11 シンガポール外務事務次官とエディット・レナート（*The Economist* 及び *Sunday Times* の記者）の会話（パリにて、1979 年 12 月 18 日）から。

12 “The Vietnam War: Round 3” in Linda Goh (ed.), *Wealth of East Asian Nations: Speeches and Writings by Goh Keng Swee* (Singapore: Federal Publication, 1995), p. 312.

13 S・ラジャラトナム（シンガポール外務大臣）とイエン・チリト（民主カンブチア社会問題大臣）がジュネーブの国連代表団ラウンジで交わした会話（1980 年 5 月 27 日）から。

うとする限り、この戦争を終わらせる術はなかった。このうちソ連はベトナムへの資金援助という重い負担を背負っており、どちらかの陣営からこの戦争の経済的負担を疑問視する声が挙がるとすれば、それはソ連であろうと考えられた。ソ連の後ろ盾なくしては、ベトナムの硬い決意にもいつか限界が訪れるだろう¹⁴。資源の一極集中化を避けてきたソ連という国の方針を考えれば、ソ連がベトナムに対する資金援助を停止する可能性があった。また、アフガニスタンや中東に比べると、ソ連政府にとってカンブチア問題の戦略的優先順位は高くはなかった¹⁵。対する中国の戦略は、アメリカがベトナムで陥ったような底なし沼にソ連を引きずり込むことで、ソ連の力が尽きたところで全インドシナの奪還を図るというものであった¹⁶。中国は同時にベトナムを孤立させ、カンブチア侵攻の高い代償を払わせるつもりでいた。実際に、ベトナム戦争からまだ復興を遂げていないベトナムは、中国の2度目の攻撃に備えて(1度目の攻撃は1979年2月)、その後、数年にわたって、北部の中越国境沿いに大規模な兵力を維持させるはめになった¹⁷。

アメリカの介入によって情勢はさらに複雑化する。ASEANは、カンボジア国内の反共産主義勢力に、ソ連のベトナムに対する支援や、中国のクメール・ルージュに対する支援と遜色ない支援を行える国はアメリカしかいないと考えた¹⁸。しかし、初期段階においてはアメリカにはほとんど期待できなかった。アメリカ自身が「ベトナム症候群」から未だに抜け出せずにいたこと、アメリカ政府関係者の間にカンボジアの反共産主義勢力が持つ能力に対する疑問があったこと、ASEANに目標を最後まで達成する能力があるのか懐疑的な見方があったことが理由として挙げられる。ベトナムの脅威を感じたタイが中国との距離を縮めるなか、シンガポールはアメリカに対して再三にわたってアクションを起こし、タイの安全保障上の選択肢を広げ、中国への依存度を減じる手助けをするよう呼びかけたが、アメリカとしては米中関係をこじらせたくないというのが本音であった。1981年の時点での最優先課題は、そのための資金の流れを作った上で、アメリカ政府の協力を得るべく努めることだった。シンガポールは1981年以降、カンボジア国内の反共産主義勢力に対するアメリカ

¹⁴ シンガポール外務事務次官とエディット・レナート(*The Economist* 及び *Sunday Times* の記者)の会話(パリにて、1979年12月18日)から。

¹⁵ アグス・マルパウン少将(アンタラ通信社)がリー・クワン・ユウ(シンガポール首相)に行ったインタビュー(イスタナ[大統領官邸]別館にて、1980年8月11日)から。

¹⁶ *Malaysia: International Relations, Selected Speeches by M. Ghazali Shafie* (Kuala Lumpur: Creative Enterprise Sendiran Berhad, 1982), p. 297. 同書の pp. 311-321に収録されている、内務大臣がマレーシア軍参謀大学にて行ったスピーチ(クアラルンプールにて、1980年6月9日午後8時30分)及び Nayan Chanda, *Brother Enemy: The War after the War* (New York: Harcourt Brace Jovanovich, 1986) p. 379に掲載されているナヤン・チャンドの韓念竜(中国外交副部長)へのインタビューを参照。

¹⁷ Henry Kissinger, *On China* (New York: the Penguin Press, 2011), p. 373.

¹⁸ Visit of PM Son Sann to Singapore (9-14 March 1984), *Information Note on Kampuchea*, 22 March 1984.

カの支援の拡大を求めるロビー活動を開始した。シンガポール外務大臣ラジャラトナムとその後任のダナバラシ、ワシントンを訪問してはアメリカ政府高官及び関係者に対して、カンボジア国内で信頼できる反共産主義勢力を形成するにはアメリカの力が欠かせないと説いて回った¹⁹。1981年6月、アメリカ大統領レーガンとの2者会談の場において、リー・クアン・ユー首相はレーガン大統領に対し、ソ連が東南アジアの安定を脅かしていると訴えたほか、中国は自国周辺に衛星国を持つことを望んでおらず、カンボジアの自由選挙でどちらの党が選ばれても支持するという鄧小平の見解を伝えた。リーはその後、この2者会談が「ベトナムとその傀儡政権を断固認めない」としていたレーガンから支持を取り付けることに繋がったと話している。だが、リーはその後、11月にジョン・ホールドリッジ国務次官補（東アジア・太平洋担当）と交わした会話から、ヘン・サムリン政権の誕生がアメリカにとっても中国にとっても同じ程度に受け入れがたいものであるとの結論に至った²⁰。レーガン政権は1981年12月、カンボジア国内の反共産主義勢力に対して「行政及び資金面の宣伝活動やその他の殺傷能力のある武器以外の援助（administrative and financial propaganda and other non-lethal assistance）」を提供すると約束した。しかし、アメリカが世界のその他の地域において行っている援助に比べれば、その援助額は決して大きなものではなく²¹、また、アメリカは援助金を直接供与することを嫌った。1982年に民主カンブチア連合政府が樹立された際、アメリカはその樹立こそ支持したものの、承認はしなかった。つまり、アメリカ政府のカンボジア問題への関心は全般的に決して高くなかったのである。国務省で東南アジアを担当していた官僚たちは、アメリカのカンボジアに対する関与を受動的かつ最小限なものとし、対カンボジア政策を低リスクなものに留めたいと望んでいた²²。ベトナムのカンボジア侵攻から数年の間は、それがどの程度長引くのかは誰にもわからず、誰が紛争の解決に向けた第一歩を踏み出すのかが論点となっていた²³。

要するに、カンボジア危機に全面的解決をもたらす取り組みの進捗は、東西冷戦と中ソ対立の進展による影響を受け、また、その進展と歩調を合わせるように加速したのである。ゴルバチョフの主導によるグラスノスチとペレストロイカ、1990年のソ連崩壊に繋がった東

¹⁹ US Support for Non-communist Khmer Groups, *Information Note on Kampuchea*, 23 October 1981.

²⁰ Lee Kuan Yew, *From Third World to First: The Singapore Story: 1965-2000* (Singapore: Times Editions, 2000), p. 378.

²¹ US Assistance to the Non-communist Cambodian Resistance, *Information Note on Kampuchea*, 4 July 1984.

²² US attitude towards the Cambodian Government (CG), *Information Note on Kampuchea*, 11 November 1982; American Attitudes towards the Cambodian Problem, *Information Note on Kampuchea*, 22 June 1983.

²³ 外務事務次官とデイビッド・ドッドウェル (*Financial Times* の記者) の会話 (外務省にて、1979年10月30日) から。

欧諸国からのソ連軍撤退や中ソ対立の解消は、まさにカンボジア問題の背景を構成していた世界の地政学的状況を一変させた。そして、1989年のソ連のアフガニスタン撤退が、ベトナムのカンボジアからの撤退の前兆となった²⁴。

国内政治

ASEAN 諸国を含めた世界の主要国にとって、ポル・ポト政権とヘン・サムリン政権のどちらも受け入れがたいものであった。中でも統一戦線、すなわち連合政府を発足させる必要性をどの国よりひしひしと感じていたのはシンガポールである。リー・クワン・ユーは連合政府樹立のメリットとして、シアヌーク派とソン・サン派の両勢力が連合政府を樹立して、ASEAN から支援を受ければ、ポル・ポトやヘン・サムリンに代わるカンボジアの新たな指導部になれる可能性があると言った。民主カンブチア連合政府の樹立が国際社会でのクメール・ルージュの地位向上につながるのではという懸念はあったものの、より長期的に見れば、自由選挙やベトナムと中国の双方が納得できる政治的解決を経て、反共産主義勢力がカンボジアで政権の座に復帰しやすくなり、反対にクメール・ルージュが武力によって政権の座に返り咲く可能性を減じることになると思われた。ASEAN はクメール・ルージュが武力の行使や、カンボジア国民の民意に反する形で政権に復帰するためのいかなる計画にも一切与しないと、リーは強調した²⁵。

ASEAN がカンボジア問題の政治的な解決を望みながらも、カンボジア国内の反共産主義勢力に武器を提供することを納得させるための説明として、シンガポール外務事務次官ナザンは、ASEAN の目的は、できればカンボジアを反共産主義国にすることにあると話した。この目的の達成には、まずカンボジア国内の反共産主義勢力の能力を強化し、中国から全面支援を受けているクメール・ルージュに対抗できるか、もしくは対等な力をつけねばならない。ASEAN には中国政府と同様に、反共産主義勢力を支援する権利があった。ナザンはのちに、「道徳が議論されることはなかった。絶対的な意味での道徳というものがあったからだ……。倫理的にどうだったのかという問いは今後もずっと残るであろうが、まずは ASEAN にとっての利益が優先されるべきだと考えた」と語っている²⁶。

一方、ベトナムはこの戦争に勝利するための決定力に欠け、これに対して、カンブチア側

24 ムシャヒド・アリ(元駐カンボジア・シンガポール大使)とのEメールによるやり取り(2009年8月29日)から。

25 デレク・デイビス(*Far Eastern Economic Review*の編集者)とススム・アワノハラ(同紙記者)が行ったリー・クワン・ユー(シンガポール首相)へのインタビュー記事(イスタナ[大統領官邸]事務棟にて、1981年10月16日)から。lky/1981/lky1016.doc, <http://stars.nhb.gov.sg/stars/public/>

26 外務事務次官とムナウィール・スザジャリ(インドネシア外務省事務総長)が交わした会話(チャンギ国際空港ドラドルームにて、1981年9月30日)から。

の抵抗勢力も統一戦線の結成と、全員が同意する指導者の選出を行えずにいた²⁷。シハヌーク、ソン・サン、クメール・ルージュの3者をシンガポールに集めることができたのは1981年9月で、1978年12月のベトナムによるカンブチア侵攻からすでに3年近くが経過していた。しかし、3者を集めて終わりというわけではなく、その後も多くの障害を乗り越える必要があった。この3者に連合政府の樹立を受け入れさせることは決して容易ではなかった。だが最終的に、1982年6月22日にクアラルンプールで、民主カンブチア連合政府がようやく結成された。ただ、カンボジア紛争の終結まで、真に団結力のある統一戦線が組まれたことは一度もなく、シンガポールをはじめとする諸国を憤慨させた。1994年に受けたインタビューで、ダナバランは民主カンブチア連合政府とのやり取りを「ひたすらわがままな人たちとの交渉」で、「いつ壊れてもおかしくない連携」だったと、その難しさを表現した²⁸。これが次の考察に続く。

各アクターの役割

この紛争には多くの人物が関係しているが、最も重要な役割を担っていたのがシハヌークとフン・センである。特にシンガポールはシハヌークに対して大きな期待を抱いていた。シハヌークはその行動が予測しにくいという欠点があったものの、もう一人の著名なカンボジア人であり、シハヌークの下で1960年代に首相を含む様々な役職に就いたソン・サンに比べると器用で機知に富んでおり、彼の持つカリスマ性や国際社会での地位を考えれば、シハヌークこそがカンボジアの指導者となるべきだとナザンは考えた。それに対し、ソン・サンはタイと中国から支持されてはいたが、彼に中国、ソ連、ベトナムからカンボジアの独立を守る力はないと見られていた。また、シハヌークにはソン・サンにはない農民からの熱狂的な支持があった²⁹。一方、かつてクメール・ルージュの幹部であったフン・センは、1977年にベトナムへ亡命したのちに親ベトナム政権カンブチア人民共和国の外務大臣や首相を歴任していた。1985年には事実上の指導者となり、現在も首相を務めている。狡猾なシハヌークにとってフン・センは絶好の相棒であり、シハヌークは「こんな息子がほしかった」とフン・センを評した³⁰。

²⁷ “A Country Without People” in *Nikkei*, 24 October 1979.

²⁸ 1994年に行われたダナバラ（シンガポール外務大臣、任1980年－1988年）へのインタビューから。B001500/09, Senior ASEAN Statesmen Oral History Interviews (Singapore: Oral History Centre, 1998).

²⁹ シンガポール外務事務次官とエディエット・レナート (*The Economist* 及び *Sunday Times* の記者) の会話 (パリにて、1979年12月18日) から。

³⁰ <http://www.theatlantic.com/international/archive/2012/10/the-final-return-of-king-sihanouk/263865/> を参照 (2016年2月8日閲覧)。

カンボジア国民が、諸外国からの圧力を受けることなく、自国の今後を自分たちの手によって決めることを望んでいるのは明らかだった。1987年から1989年にかけて、シハヌークとフン・センは5度にわたって協議を行っている。1987年12月2日から4日までの間、フェール＝アン＝タルドノワで開かれた初回協議は、この2人がその後のカンボジアにおいて中心的な役割を担っていくことを印象付けた。この時、カンボジア問題は内戦であり、諸外国ができることはもはや、シハヌークとフン・センが到達したあらゆる合意に承認と保証を与えることだけになった。様子を探る意味合いが強かった初回協議に比べ、1988年1月にサン＝ジェルマン＝アン＝レーで開かれた第2回協議ではベトナムの撤収や将来の暫定政府の形、国際社会の監視下での選挙の実施等、より具体的なテーマが議論された。この2度の協議ではいずれも合意形成に至らず、第3回協議が1988年11月にフェール＝アン＝タルドノワで、第4回協議が1989年5月にジャカルタで、第5回協議が1989年7月にパリで開催された。シハヌークとフン・センは互いを必要とし合っており、両者の間で何とか権力の共有に関する合意が形成された。

終盤戦

カンボジア問題を巡る膠着状態は、問題の政治的解決に向けた政治的及び外交的努力が活発化する1986年から1987年頃まで続いた。ベトナムはそれ以前はカンブチアの状況を「後戻りできない」と主張していたが、その頃までには政治的手段による事態の解決を望むと表明するようになった。それまで民主カンブチア連合政府とカンブチア人民共和国の間にやり取りはなかったが、先述のとおり、1987年末にシハヌークとフン・センが初めて顔を合わせた。また、クメール＝ルージュから分派した様々な派閥間でまず協議して、その後、ベトナムやその他の関係諸国との協議を行う2段階協議の実施も初めて受け入れられた。事実上、シハヌークとフン・センの協議はベトナムとの代理協議のようなものであった。過去には自国は関与していないとして、カンボジア問題の協議を拒んだソ連であったが、ゴルバチョフ新政権の下、政治的解決に向けて支援を行いたいという意思を表明した³¹。このソ連政府内の方針転換と時を同じくして、ベトナム国内でも状況の変化が見られた。ベトナム政府の指導者間で、「国内に蔓延する貧困と、他の東南アジア諸国と比較した自国の相対的な発展とダイナミズムを再評価」する動きが始まったのである³²。この再評価は実は1984年にはすでに始まっていた。だからこそベトナムは1985年に初めて、カンボジアからベトナム

³¹ ゴルバチョフのウラジオストックでの演説(1986年7月28日)を参照。

³² Sergey Radchenko, *Unwanted Visionaries: The Soviet Union Failure in Asia at the End of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2014), p. 136.

軍を撤退させる用意があると発表したのだろう（もちろん、信じたいと思うものはいなかった）³³。振り返ってみれば、ベトナムはこの当時から、カンボジア侵攻が戦略的誤りであったと認めていたのである³⁴。

ソ連は1989年2月にアフガニスタンから軍を完全撤退させ、同年5月には1959年以来初となる中ソ首脳会談が開かれた。カンボジア問題に関してはほぼ無関心であったアメリカでさえ、この問題に関してソ連と首脳レベルで協議することに前向きな姿勢を示した。しかし、中国だけは1988年に入ってもベトナムとの直接対話を拒み、問題解決に至るあらゆる前進を阻んでいた。1989年1月、9年ぶりとなる中越協議が副大臣レベルで行われた。両国がカンボジア問題に関して合意に至ったのは1990年9月のことで、合意内容は概ね中国に有利なものとなった。両国は1991年11月になってようやく国交を正常化させた。その頃までにはレ・ズアン（1986年7月死去）、そしてレ・ドック・ト（1990年10月死去）という、ベトナムのカンプチア侵攻の首謀者2人は亡くなっており、新たな世代が後継者の座に就いていた。また、1978年の侵攻を指揮し、「中国との協力に最も消極的³⁵」と言われたバン・ティエン・ズンもすでに引退していた。これについては別の機会に取り上げたい。

域内情勢と国際情勢の変化も、ASEANの対カンボジア戦略に多大なる影響を及ぼした。カンボジア問題におけるASEANの課題は、自分たちの権益及び役割が脇に追いやられてしまわないようにすることであった。シンガポールのビラハリ・コーシカン第2外務事務次官は、国連安全保障理事会の常任理事国がカンボジア問題への直接関与を決定した時の心境として、「国連の関与が強化され、一定の安全装置が働くようになった今」、シンガポールは「一歩退く」ことができたと言っている。実際のところ、1990年に国連安保理常任理事国5カ国がカンボジア問題を引き継ぐ決定を下した時点で、カンボジア問題はASEANの「手に負えない」ものとなっていた³⁶。また、ゴルバチョフの書記長への就任後、ソ連のベトナムに対する資金援助は大幅に削減されており、それ以来、ベトナムとソ連の関係に変化が生じていることもシンガポールは認識していた。さらに、ベトナム経済は混乱を極めており、ベトナムにはカンボジアに大規模な軍を駐留させ続けることも、自国とカンボジアの2国を実効支配する力もないとシンガポールは判断していた³⁷。そして、第2回カンボジア問題パリ国際会議が開かれ（1991年10月）、ついにこの戦争に終結がもたらされたのである。

³³ *Ibid.*, p. 144.

³⁴ David W. P. Elliot, *Changing Worlds: Vietnam's Transition from Cold War to Globalization* (New York: Oxford University Press, 2012), p. xi.

³⁵ Radchenko, *Unwanted Visionaries*, p. 139. バン・ティエン・ズンは1986年に引退した。

³⁶ ビラハリ・コーシカン（第2外務事務次官）主催の昼食会での会話（外務省タングリーン・ルームにて、2009年8月）から。

³⁷ チュア・シウ・サンが外務事務次官に語ったこと（1990年6月11日）から。